

(単位:千円)

平成21年度  
決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	124214	番 号	46
市 町 村 名	一 宮 町	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
		H21 普通交付 税 種 地 区 分	Ⅱ 3

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造						
国 勢 調 査	17年	11,656 人	23.02 km <sup>2</sup>	506.3 人	17年国調	-	区 分	第1次	第2次	第3次	
	12年	11,648 人						735 人	1,265 人	3,570 人	
	増減率	0.1 %		12年国調	-	17 年 国 調	13.0 %	22.4 %	63.3 %		
住 民 基 本 台 帳	22.3.31	12,492 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就 業 人 口	12 年 国 調	783 人	1,404 人	3,514 人
	21.3.31	12,381 人	13.7 %	24.6 %	61.6 %						
	増減率	0.9 %									
区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	対H20増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳入総額①	3,989,663	3,775,996	213,667	5.7 %	財 政 力 指 数		0.60			
2.	歳出総額②	3,784,315	3,610,226	174,089	4.8	実質収支比率		6.5 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	205,348	165,770	39,578	23.9	経常収支比率		87.8 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	20,998	18,874	2,124	11.3	公債費比率		7.6 %			
5.	実質収支(③-④)⑤	184,350	146,896	37,454	25.5	公債費負担比率		11.1 %			
6.	単年度収支⑥	37,454	-15,409	52,863	-	起債制限比率		6.9 %			
7.	積立金⑦	658	56,862	-56,204	-98.8	積立金現在高		1,142,141			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	うち財政調整基金		568,725			
9.	積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	地方債現在高		3,677,524			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	38,112	41,453	-3,341	-	債務負担行為支出予定額		230,005			
基準財政需要額					2,235,665	健全化判断比率					
基準財政収入額					1,259,240	実質赤字比率					- %
標準財政規模					2,821,401	連結実質赤字比率					- %
うち臨時財政対策債発行可能額					235,506	実質公債費比率					12.9 %
						将来負担比率					96.1 %
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計から の繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	組 合 等 名	普通会計から の負担金又は繰 出金	左のうち投資的経 費充当額又は繰出 基準内繰出金		
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,458,015	1,288,498	172,111	82,722	%	千葉県市町村総合事務組合	161	0		
老人保健医療事業	事	29,969	24,429	5,540	1,205		千葉県後期高齢者医療広域連合	109,450	108,938		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	838,573	812,383	19,174	130,152		長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	385,541	2,892		
後期高齢者医療事業	事	123,650	123,374	276	37,323		長生郡市広域市町村圏組合(水道)	38,580	0		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	6,945	6,945	0	4,659		長生郡市広域市町村圏組合(病院)	52,678	41,222		
観光施設事業(一宮荘)	企非	122,304	68,497	53,807	0	-	九十九里地域水道企業団	8,272	0		
農業集落排水事業	企非	116,851	108,436	8,415	67,186	-	一宮聖苑組合	5,752	0		
							第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
							第三セクター等名	H21年度末の 債務保証額又は 損失補償額			
地域指定等の状況		特 別 職 等(H22.4.1現在)			一 般 職 員 等						
広 域 近郊整備 公害防止 低 工 山村振興 過疎地域 農 工 リゾート 半島振興	○          ○ ○	給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H22.4月分) 百円			
			市 町 村 長	20 10 1	6,304 百円	一 般 職 員	116 人	3,127 百円			
			副市町村長	21 6 1	5,112	うち技能労務職員	10	2,118			
			収入役		0	うち消防関係職員	0	0			
			教 育 長	20 10 1	5,482	教育公務員	0	0			
			議 会 議 長	7 4 1	2,840	臨 時 職 員	0	0			
			副 議 長	7 4 1	2,370						
			議 会 議 員	18 11 3	2,130	合 計	116	3,127			

注)「企調」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		46		市町村名		一宮町		市町村類型		Ⅲ-2	
歳入						性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	1,348,173	33.8%	-2.0%	1,348,173	人件費	999,638	26.4%	-4.4%	909,255	900,452	31.4%
地方譲与税	76,687	1.9	-6.5	76,687	うち職員給	625,147	16.5	-7.5	537,923		
利子割交付金	4,399	0.1	-16.6	4,399	扶助費	341,776	9.0	4.1	111,175	110,650	3.9
配当割交付金	1,998	0.1	-19.4	1,998	公債費	363,925	9.6	0.8	363,925	363,925	12.7
株式等譲渡所得割交付金	1,036	0.0	24.7	1,036	元利償還金	363,925	9.6	0.8	363,925	363,925	12.7
地方消費税交付金	101,154	2.5	5.5	101,154	内訳						
ゴルフ場利用税交付金	19,686	0.5	-19.1	19,686	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	1,705,339	45.1	-1.7	1,384,355	1,375,027	47.9
自動車取得税交付金	29,926	0.8	-34.9	29,926	物件費	413,699	10.9	13.1	330,426	285,777	10.0
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	16,876	0.4	-10.6	16,575	16,575	0.6
地方特例交付金等	21,029	0.5	23.6	21,029	補助費等	790,433	20.9	31.6	576,780	494,331	17.2
地方交付税	1,082,151	27.1	9.7	974,414	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-	0	0	0.0
内訳					経常的繰出金	393,537	10.4	10.8	348,259	348,259	12.1
普通	974,414	24.4	10.8	974,414	経常的経費小計	3,319,884	87.7	8.0	2,656,395	2,519,969	87.8
特別	107,737	2.7	1.2	0							
一般財源計	2,686,239	67.3	1.9	2,578,502	積立金	197,171	5.2	205.3	193,036		
交通安全対策特別交付金	2,932	0.1	0.1	2,932	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	17,833	0.5	-39.3	17,833		2,519,969
分担金及び負担金	24,914	0.6	-5.3	0	繰出金(経常的なものを除く)	38,652	1.0	25.9	38,648		投資的経費充当可能一般財源等
使用料	134,359	3.4	1.8	57,224	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		385,918
手数料	7,645	0.2	-3.2	0	投資的経費	210,775	5.6	-48.7	180,570		経常一般財源等
国庫支出金	447,453	11.2	108.3	0	うち人件費	12,420	0.3	0.4	12,420		2,640,986
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	普通建設事業費	210,775	5.6	-48.7	180,570		
都道府県支出金	193,460	4.8	7.6	2,155	内訳						一般財源等総額
財産収入	11,189	0.3	-43.3	0	補助	16,152	0.4	-93.4	7,892		3,291,830
寄附金	5,476	0.1	-13.4	0	単独	194,623	5.1	16.9	172,678		
繰入金	28,444	0.7	-62.0	0	災害復旧事業費	0	0.0	-	0		
繰越金	165,770	4.2	2.1	173	失業対策事業費	0	0.0	-	0		うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
諸収入	44,082	1.1	-27.4	0							30,805
地方債	237,700	6.0	-6.2	0	合計	3,784,315	100.0	4.8	3,086,482		
うち減取補てん債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	230,000	5.8	51.6	0							
合計	3,989,663	100.0	5.7	2,640,986							
市町村税						目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H20増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村民税	577,148	42.8%	-1.4%	0	議会費	80,592	2.1%	-4.6%	80,592	道路舗装率	70.9%
個人分	577,148	42.8%	-1.4%	0	総務費	979,784	25.9	46.1	735,864	道路改良率	58.5%
法人分	61,974	4.6	-22.4	0	民生費	992,045	26.2	5.7	612,598	上水道等普及率	92.7%
固定資産税	632,391	46.9	0.2	0	衛生費	427,729	11.3	-2.0	415,019	下水道普及率(人口)	-%
軽自動車税	19,592	1.5	2.0	0	労働費	9,272	0.2	皆増	9	し尿収集率	10.4%
市町村たばこ税	48,556	3.6	-5.4	0	農林水産業費	172,910	4.6	19.7	160,816	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	2,882	0.2	-1.5	0	商工費	40,973	1.1	-2.9	39,490	ごみ収集率	83.7%
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	239,553	6.3	17.1	218,602	ごみ焼却処理率	62.3%
法定普通税小計	1,342,543	99.6	-2.0	0	消防費	197,854	5.2	-3.5	194,795	保育所施設充足率	100.0%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	279,678	7.4	-46.5	264,772	幼稚園施設充足率	114.5%
目的税	5,630	0.4	3.3	0	災害復旧費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	99.2%
内訳					公債費	363,925	9.6	0.8	363,925	中学校非木造比率	100.0%
入湯税	5,630	0.4	3.3	0	諸支出金	0	0.0	-	0		
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	0	0.0	-	0	合計	3,784,315	100.0	4.8	3,086,482		
水利地益税等	0	0.0	-	0							
合計	1,348,173	100.0	-2.0	0							
国民健康保険税(料)	445,239		-4.5		平成21年度大規模事業(かつこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎建設基金積立事業(193)</li> <li>定額給付金給付事業(195)</li> <li>中央ポンプ場10年点検整備事業(45)</li> <li>道路新設改良事業(35)</li> <li>農地有効利用支援整備事業(15)</li> </ul>						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	97.0%	20.4%	88.6%								
市町村民税	97.0	16.6	90.1								
固定資産税	96.8	22.8	86.4								
国民健康保険税(料)	89.1	17.6	68.8								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。